

海洋安全保障情報月報

2005年10月号



目次

1. 情報要約
 - 1.1 治安
 - 1.2 軍事
 - 1.3 外交・国際関係・安全保障協力
 - 1.4 資源・環境等
2. 情報分析
 - 2.1 ラムズフェルド米国防長官の訪中
 - 2.2 アンダマン海の戦略環境

本月報は、公表された情報を執筆者が分析・評価し要約・作成したものであり、情報源を括弧書きで表記すると共にインターネットによるリンク先を掲載した。

発行者：秋山昌廣

執筆者：秋元一峰、犬塚勤、今泉武久、上野英詞、岡本直子

本書の無断掲載、複写、複製を禁じます。

2005年10月の主要事象としては、テロ・治安関係では、インドネシア、マレーシア、フィリピン間の複雑に入り込んだ海洋国境がジェマ・イラミアなどのテロリスト・グループや武器の移動を容易にしており、これがこの地域のテロの根絶を困難にしているとの現地の専門家の指摘が注目される。マレーシアでは、マラッカ海峡の安全を強化するために、「マレーシア海洋法執行局」(the Malaysian Maritime Enforcement Agency: MMEA) が新設され、500人の要員と72隻の艦艇によって、11月30日からマラッカ海峡の一部区間の限定的なパトロールを開始することになった。

軍事・安全保障関係では、インド陸軍が米ロ両国陸軍と各々初めての合同軍事演習を実施した。インド陸軍は10月から11月にかけて、シンガポール、モンゴル、ウズベキスタン各国陸軍とも合同軍事演習を実施する。

10月末には在日米軍に関する大きな動きがあった。米国政府は、横須賀を事実上の母港とする米空母キティホークの後継艦としてニミッツ級原子力空母を配備することを日本政府に通告した(艦名は未定)。また日米両国は、在日米軍基地再編に関する中間報告、「日米同盟：未来のための変革と再編」を公表した。これらについては、その概要を第1章の要約欄で紹介した。

外交・安全保障関係では、訪中したシンガポールのリー首相が中国共産党中央学校で講演し、中国の台頭を「我々の時代における単一で最大の出来事」と位置づけ、中国の台頭が国際秩序における調整を必要としている、と指摘した。この演説の要点は要約欄で紹介した。

資源・環境関係では、中国のエネルギー政策に関する2つの興味深い論説の要旨を要約欄で紹介した。

第2章の分析では、ラムズフェルド米国防長官の訪中について考察した。また、アンダマン海を中心とするインド海軍の動向に関する論説を取り上げ、解説した。



1. 情報要約

1.1 治安

10月1日「バリ島で爆弾テロ」(朝日新聞)

インドネシアのバリ島で1日夜、2か所のリゾートエリアの混み合ったレストランで爆弾テロがあり、26人が死亡し、122人が負傷した。インドネシアのユドヨノ大統領は2日、この事件が3人のテロリストによる自爆テロであるとの見方を示した。

10月4日「東南アジアの複雑な海洋国境がテロリストの根絶を困難に、専門家分析」(AFP)

インドネシア、マレーシア、フィリピンの中の複雑に入り込んだ海洋国境がジェマ・イラミアなどのテロリスト・グループの根絶を事実上不可能にしている、と当地の専門家は見ている。彼らによれば、北部インドネシアとフィリピンのミンダナオ島、そしてマレーシアのサバ州、スル群島水域、ミンダナオ島間では、毎日数千人が妨害されることなく行き来しており、ミンダナオ島には最大4万人程度のインドネシア人が居住していると見られる。インドネシア、マレーシア、フィリピン当局にとって、この海域における人や武器の流れを阻止することは事実上不可能と見られ、特にフィリピンの海洋警備能力の欠如が懸念されている。

10月6日「米大統領、テロとの戦いは冷戦時代の共産主義との戦いに同じと強調」(The White House)

ブッシュ米大統領は6日の演説で、イスラム過激派の凶暴なイデオロギーを今世紀における最大の挑戦と見なし、これとの戦いが、全体主義的な目的、自由の否定など、多くの点で前世紀の共産主義との戦いに似ているとした上で、この戦いに包括的な戦略で臨んでいると強調した。大統領によれば、この戦略には、①テロリストネットワークによる攻撃の事前阻止、②大量破壊兵器の使用をためらわない無法な政権やテロリスト同調者への大量破壊兵器の移転拒否、③過激派集団に避難所や聖域を提供する無法な政権を文明の敵として拒否、④テロリストの温床になりかねない過激派集団による政権を拒否、⑤テロリストの再生を拒否する中東全域への民主主義の拡大、といった要素が含まれる。

10月10日「オーストラリア、対テロ演習実施」(Australia Department of Defence)

オーストラリア国防省の発表によれば、同国は10日に一連の対テロ演習を開始した。10～16日の間に「マース・アンカー」演習が、17～26日の間に「マーキュリー05」演習が実施される。「マース・アンカー」演習は、同国軍が実施中の対テロ作戦遂行能力演習の一環で、陸軍のヘリがメルボルン港で海洋対テロ演習を実施する。「マーキュリー05」演習は、連邦司法省によって統括される演習で、国防省に加えて、他の関係連邦、地方機関も参加する。

10月10日「マレーシア、マラッカ海峡の安全強化のための新機関新設」(Reuters, New Straits Times)

マレーシアは10日、マラッカ海峡の安全を強化するために、「マレーシア海洋法執行局」(the Malaysian Maritime Enforcement Agency: MMEA)を新設した。この機関は、主として海軍と海洋

警察からの 500 人の要員と 72 隻の艦艇によって、11 月 30 日からマラッカ海峡の一部区間の限定的なパトロールを開始する。この機関は今後数年間で、約 4,000 人まで増員され、また艦艇の増強とヘリの取得も計画されている。

マレーシアでは、11 の政府機関が海洋における法執行責任を有しており、責任の所在が不明確で、管轄事項についての誤解があり、各機関の調整が不十分で、海洋の脅威に対する対処を遅らせてきた。ナジブ副首相は、海洋安全保障に対する縦割りの対応が適切でないことが明らかであり、海洋における法の執行に強力な集中的権限を有する単一の機関を設置すべき時期が来た、と強調した。待望されていた MMEA の発足は、海洋安全保障における分水嶺を画するものとなる。

10 月 12 日「オーストラリア、対テロ法改正のための専門家をインドネシアに派遣」(The Australian)

オーストラリアのダウナー外相は 12 日、インドネシアの対テロ法改正を支援するために専門家チームを派遣すると語った。オーストラリアは、テロリストと共謀したり、あるいは行動を共にすることを犯罪とする法律を検討するようインドネシアに求めてきた。ダウナー外相によれば、近く両国の専門家同士がインドネシアの対テロ法の改正について協議することになっている。

10 月 17 日「オーストラリア国防相、合同テロ対策についてフィリピン当局と討議」(Australia Department of Defence)

オーストラリアのヒル国防相は 17 日、テロ対策を討議するために 3 日間の日程でフィリピンを訪問し、まずミンダナオ島でフィリピン南部コマンド司令官、米特殊作戦軍グループ司令官、ザンボアンガ市長と会談し、フィリピン南部に対するオーストラリアの支援の在り方について討議した。同国のハワード政権は、フィリピンに対するテロ対策支援を 2004 年に 1,000 万米ドルに倍増し、国際テロ対策の一環として国境水域警備のための新たな支援を検討している。ヒル国防相は、ジェマ・イスラミアがフィリピンのアブ・サヤフとの連携を強めるためにミンダナオ島を重視し、同島がテロリストの聖域や訓練基地になりかねないことに懸念が高まっている、と語った。特に、ジェマ・イスラミアがインドネシア北部の群島水域を経由してミンダナオ島に流入することを懸念している。ヒル国防相は、フィリピンをテロとの戦いにおける重要な戦略的パートナーであると強調した。

ヒル国防相は 18 日にアロヨ大統領と会談し、フィリピン領土内における両国軍の合同訓練を実施し、将来的には合同作戦を遂行できるようにするため、両国間で「地位協定」締結に向けた交渉を始めると発表した。また、オーストラリアは、ミンダナオ島におけるアブ・サヤフとの戦いを支援するために哨戒艇と AP-3C 海上哨戒機を、更にオーストラリア軍の特殊部隊はフィリピン軍特殊部隊に長距離偵察訓練を提供することになっている。既に爆発物専門家がフィリピンに派遣されている。

10 月 23 日「米当局者、比南部のジェマ・イスラミアは地域全体の脅威と指摘」(AFP)

米務省のクランプトン対テロ調整官は、フィリピン南部のジェマ・イスラミアは地域全体の重大な脅威となっているとして、フィリピン政府に対して、警察と司法当局に対して必要な権限を付与する対テロ法案の早期成立を図るよう懇願した。

10 月 25 日「中国、マラッカ海峡のテロ・海賊対策でシンガポールとの協力を合意」(Channel News Asia)

北京訪問中のシンガポールのリー首相と中国の温家宝首相は 25 日、中国がマラッカ海峡におけるテ

ロ・海賊の脅威に対処するために、シンガポールをはじめとする域内各国と緊密に協力することで合意した。

10月26日「インド海軍提督、海賊がアジア太平洋地域の海洋安全保障に重大な脅威と警告」(Web India 123. com)

インド海軍南部コマンドのバンガラ司令官は26日、同コマンドで3日間開催された「協調的海洋安全保障のための訓練」と題するARFワークショップにおける基調演説で、海賊がアジア太平洋地域の海洋安全保障に重大な脅威となっていると警告し、こうした脅威に対処するためには1国あるいは2か国のみでは不可能で、ARFが域内の海洋安全保障を確保する上で必要な多国間協力のための方法と手段を検討する有効な機構である、と述べた。このワークショップには、インドに加えて、マレーシア、日本、インドネシア、中国、カナダ、米国、ロシア、ニュージーランド、フィリピン、シンガポールから40人近い軍人、文官が参加した。

10月27日「インドネシア、マラッカ海峡への外国の関与を拒否」(VNA)

インドネシア海軍のソエビジャント司令官は27日、海軍幹部学校での修了式で、マラッカ海峡の安全確保のために米国を含む外国が関与することに対して、「マラッカ海峡は我々の領域である。それを護るのは我々である」と述べて、インドネシア海軍は引き続き反対すると強調した。同司令官は、①インドネシアはマレーシア、シンガポールの沿岸各国と協力して合同哨戒活動を続けていく、②外国がマラッカ海峡の安全確保を支援するのであれば、装備の提供だけで十分である、と語った。

10月29日「インドで同時爆弾テロ」(Bloomberg, Financial Times)

インドのニューデリーで29日に市場など3か所で発生した爆弾テロによって59人が死亡した。インド治安当局は、単独のテログループの仕業と見ているが、グループの名前、所在、性格については確認していない。専門家は、よく知られた組織である「ラスカル・エ・タリバ」(Laskar-e-Taiba: パキスタン支配下のカシミールで活動)を事件の首謀者として疑っている。また一部の専門家は、この事件がヒンドゥーの灯明祭り(Diwali)とイスラム教の断食明けの祭り(Eid-ul-Fitr)の時期に起きたことから、両宗教グループの反目を煽り、印パ両国間の和平プロセスを妨害する狙いがあったと見ている。

1.2 軍事

10月3日「インド、地对空ミサイル発射テストに成功」(The Dawn)

インドは3日、オリッサ州の実験施設からアカシュ(Akash)地对空ミサイルの発射実験に成功した。当局の報告によれば、ミサイルは全3回の実験で精確に目標を攻撃した。

10月3日「印パ両国、弾道ミサイル発射実験事前通告等の協定に調印」(International Herald Tribune)

印パ両国は3日、弾道ミサイル発射実験の事前通告、及び両国の海上保安当局間にホットラインを設

置する協定に調印した。この協定に基づいて、両国は、地対地弾道ミサイルの発射実験に当たっては、相互に事前通告しなければならない。この協定は、隣接する2つの核保有国間における和平促進に向けての重要な一歩である。

10月6日「日米両艦隊、沖縄沖で対潜合同演習実施」(Stars and Stripes)

日米両国の艦艇12隻余が沖縄沖に集結して、6日から8日まで合同対潜演習を実施する。この演習は、「艦艇対潜即応態勢査定評価」演習(The Ship Antisubmarine Readiness and Evaluation Measurement: SHAREM)で、年に1~2回実施される定期演習で、両国の艦艇、航空機、潜水艦による外国潜水艦の探知手順を調整することを目的としている。

10月6日「インド、米ロ両国などと合同軍事演習実施」(Khaleej Times)

インド陸軍は、ラジャスタン州の砂漠地帯で、米ロ各陸軍と初めての合同軍事演習を実施する。インド陸軍は10月から11月にかけて、シンガポール、モンゴル、ウズベキスタン各国陸軍とも合同軍事演習を実施する。ロシアとの合同演習、Indraは、10月11日から19日まで約900人の兵力が参加して、市街地における対テロ、動乱対処作戦が主たる狙いとして実施される。ロシアの特殊コマンド部隊、スペツナズとインド陸軍動乱対処部隊は、狙撃銃、速射機関銃、長射程特殊ロケット弾などの歩兵用対テロ兵器を使用して、空挺対テロ作戦を演練する。両国のコマンド部隊による合同演習は初めてである。ロシアのイワノフ国防相とインド軍高官が演習を視察することになっている。米国との合同演習は対テロ作戦を主眼とするもので、カシミールと北東部諸州で動乱対処に従事しているインド軍部隊が参加する。また、インド陸軍は11月に、機械化部隊による師団レベルの大規模演習、Desert Strikeを計画しており、この演習には初めて中国などからオブザーバーが招請される。

10月6日「インド、フランスから潜水艦6隻購入」(The Indian EXPRESS)

インドは6日、フランスとの間で、同国のスコルピオン級潜水艦6隻を35億米ドルで購入する契約に調印した。同級潜水艦は西部の造船所でライセンス生産され、2012~17年に海軍に引き渡されることになっている。インド海軍は、2030年までに通常型潜水艦を24隻保有する計画だが、プラカッシュ海軍司令官によれば、4年を要した購入契約の遅延によって、計画変更を余儀なくさせられるかもしれないという。

10月11日「キルギス、米国による国内空軍基地の使用継続に合意」(The Washington Post)

ライス米国務長官とキルギスのバキエフ新大統領は11日、キルギス国内の空軍基地への米国のアクセスを継続することで合意した。米国は現在、約1,000人の兵力を駐留させており、年間4,000~5,000万ドルの使用料を支払っているが、キルギス政府は増額を要求している。

10月14日「米比両国軍、合同演習実施」(新華社)

米比両国軍は14日、マニラのフィリピン海兵隊司令部で合同演習開始のセレモニーを実施した。演習は、両国軍のインターオペラビリティと戦闘即応態勢の強化を狙いとして、2週間にわたって実施される。米軍の参加兵力は約4,500人で、沖縄の海兵隊と海軍部隊からなる。フィリピン軍の参加兵力は海兵隊と空軍部隊で、700人である。

10月14日「米太平洋軍司令官、台湾に対してペトリオット・ミサイル迎撃システムの購入を促す」(The Associated Press)

ファロン米太平洋軍司令官は14日、台湾はペトリオット・ミサイル迎撃システムや機雷などの兵器を購入すべきであると語った。同司令官は、米政府が4年前に売却を承認した高価なハイテク攻撃兵器より、こうした兵器の方が費用対効果に優れ、また中国に対して挑発的でない、と指摘した。ブッシュ政権は2001年に、台湾に対して、4隻のキッド級駆逐艦、12機のP-3C対潜哨戒機、8隻のディーゼル型潜水艦、その他の兵器の売却を承認している。台湾は既に、駆逐艦を購入しており、そのうち2隻が2005年12月に就役予定である。しかしながら、潜水艦、P-3Cに加えて、新たに3個ペトリオット中隊を購入する予算案は、立法院で野党の反対のために数か月にわたって成立を阻止されてきた。ファロン司令官は、予算案が成立しなければ、台湾海峡の軍事バランスが不利になると警告した。

これに対して、10月16日付けのTaipei Timesによれば、台湾国防部報道官は15日、軍部はこれら3つの兵器システムの購入を望んでおり、ファロン司令官の真意を問うべく国防部は早急に米太平洋軍と連絡を取ると語った。

10月17日「中ロ両国、国境警備演習実施」(RIA Novosti)

中ロ両国の国境警備隊は17日、ロシア極東沿海州で合同演習を実施した。この演習は、両国間の協力態勢の改善と情報交換を目的とするものである。

10月18日「印ロ両国、対テロ海上演習開始」(ITAR-TASS)

インドとロシアは、ベンガル湾で対テロ合同軍事演習、Indra-2005の海上演習を開始した。この演習には、ロシア太平洋艦隊から巡洋艦1隻と駆逐艦2隻が参加し、インド海軍から駆逐艦1隻、フリゲート艦2隻、通常型潜水艦1隻が参加している。

10月18日「ラムズフェルド米国防長官、訪中」(US Department of Defense, News Transcript)

ラムズフェルド米国防長官は10月18～20日の間、中国を訪問し、胡锦涛国家主席や曹剛川国防相と会談した。米国防長官の訪中は5年ぶり、ラムズフェルド長官にとって国防長官としては初の訪中で、中国の戦略ロケット部隊である北京の第2砲兵部隊司令部を外国人として初めて訪問した。国防首脳会談後の記者会見で、ラムズフェルド長官が中国国防予算の透明性の欠如が中国の真の軍事的意図に対する近隣諸国の懸念を高めていると指摘したことに対して、曹国防相は、①中国政府の最優先課題が経済発展であり、国防に大幅な投資をすることは不可能である、②中国の今年度の国防予算は新たな交換比率で302億米ドルのレベルであり、これが予算の全てである、③但し、特定の装備開発のための一部経費、例えば有人宇宙船開発費などは国防予算に含まれていないことは事実であると述べた。

10月25日「インド沿岸警備隊、新型哨戒艦艇、航空機を装備」(NewKerala.com)

インドのムカジー国防相は25日の沿岸警備隊司令官会議で講演し、沿岸海域と大陸棚海域の効果的な哨戒と、アラビア海とベンガル湾における密輸を阻止するために、沿岸警備隊が新型哨戒艦艇と航空機を装備すると語った。また、沿岸警備隊が域内の沿岸各国の沿岸警備隊や海軍との2国間協力関係を継続的に構築してきており、こうした戦略的関係が人道的搜索救難、海賊対処、海洋汚染防止な

どに対する協調的対応の強化にとって重要であるとし、10月3日にパキスタンとの間で締結した海洋保安当局間のホットライン協定を重要な前進であると指摘した。

10月26日「中越両国、トンキン湾の合同哨戒に合意」(DefenseNews.com)

中国は26日、ベトナムとの間で、両国が長年にわたって国境紛争を続けてきたトンキン湾において、合同軍事哨戒活動を実施することで合意した。協定の詳細は公表されていない。

10月27日「第8回アジア・太平洋諸国参謀総長等会議、閉幕」(United Press International)

第8回アジア・太平洋諸国参謀総長等会議(CHOD)は、アジア太平洋地域から22か国の参謀総長等が参加してハワイの米太平洋軍司令部で開催されていたが、27日閉幕した。今年の会議では、「トランスナショナルな脅威に対処するための集団的努力の形成」(Shaping Collective Efforts to Counter Transnational Threats)を議題に、海洋安全保障、テロ対処、大量破壊兵器の拡散阻止、予測される鳥インフルエンザの流行対処などについて討議された。この会議には、中国、台湾、ロシアが参加しなかった。

10月27日「米、横須賀に原子力空母配備へ」(在京米大使館広報資料)

米国政府は10月27日、横須賀を事実上の母港とする米空母キティホークが2008年に退役し、後継艦として原子力空母を配備することを日本政府に通告した。米海軍は27日、①西太平洋における前方展開空母キティホーク(CV63)の後継艦として、9隻のニミツ級原子力空母からいずれか1隻が2008年1月に横須賀に到着する、②キティホークは2008年に米国に帰還し退役すると発表した。シーファー駐日米大使とケリー在日米海軍司令官は28日の記者会見で、この件に関して要旨以下のように述べた。①私は日本政府に対して、米海軍が通常型空母キティホークに替えてニミツ級原子力空母を配備することを通告した。米国は、西太平洋への原子力空母の配備が日本、米国そして地域全体の平和と安定に大きく貢献すると信じている。②この決定に当たって、核推進艦に対する日本国民の感情を考慮した。我々は、原子力空母が日本の海域において安全に運用できるし、またそうすることを確約する。過去40年間、米国の原子力艦が1,200回以上日本を訪問したが、環境に重大な影響を及ぼす放射能漏れ事故は1度も起こさなかった。③西太平洋地域における安全保障環境は、より強力な前方展開空母を必要としている。ニミツ級空母は、平時において信頼できる独立的な前方展開抑止力となり、有事には如何なる作戦海域においても持続的な作戦行動が可能である。米西岸のサンディエゴを母港とするニミツ級空母が2004年末の津波危機においてその能力を遺憾なく発揮した。ニミツ級空母は、西太平洋からインド洋に至るシーレーンを含む米国とこの地域の同盟国の安全保障利益を護る米第7艦隊の能力を強化することになる。④どの艦になるかは未だ決定されていない。現在検討中である。

10月29日「日米両国、在日米軍基地再編に関する『中間報告』公表」(防衛庁公表資料)

日米両国政府は10月29日、米国防省で外務・防衛担当閣僚による日米安全保障委員会を開催し、在日米軍再編に関する中間報告、「日米同盟：未来のための変革と再編」を公表した。日米両国は再編に関する勧告に合意し、具体的な実施日程を含めた計画を2006年3月までに作成することになった。主な勧告は以下の通り。①共同統合運用の共同統合運用調整の強化—在日米軍司令部は、横田飛行場に共同統合運用調整所を設置する。この調整所の共同使用により、自衛隊と在日米軍の間の接続性、

調整及び相互運用性が不断に確保される。府中の航空自衛隊航空総隊司令部及び関連部隊が横田飛行場において米第5空軍司令部と併置され、防空及びミサイル防衛の司令部組織間の連携が強化されるとともに、共同統合運用調整所を通じて関連するセンサー情報を共有する。② 米陸軍司令部能力の改善—キャンプ座間の在日米陸軍司令部の能力は、展開可能で統合任務が可能な作戦司令部組織に近代化される。機動運用部隊や専門部隊を一元的に運用する陸上自衛隊中央即応集団司令部をキャンプ座間に設置することが追求される。③ 米海兵隊の再編— a. 普天間飛行場移設についてはキャンプ・シュワブの海岸線の区域とこれに近接する大浦湾の水域を結ぶL字型に普天間代替施設を設置、 b. SACO 最終報告において普天間飛行場から岩国飛行場に移駐されることになっていた KC-130 については他の移駐先として海上自衛隊鹿屋基地を優先的に検討、 c. 海兵隊の兵力削減については第3海兵機動展開部隊司令部はグアム及び他の場所に移転、残りの在沖縄海兵隊部隊は海兵機動展開旅団に縮小再編、約7,000人の海兵隊将兵とその家族の沖縄外への移転。

10月30日「米国製キッド級駆逐艦2隻、台湾に引き渡し」(Taipei Times)

米国製キッド級駆逐艦2隻が30日、米大西洋岸のチャールストン(南カロライナ)を出発し、台湾に向かった。2隻の艦名は、基隆、蘇澳である。台湾には12月の到着予定である。台湾は、2001年に8億米ドルでキッド級誘導ミサイル駆逐艦(8,000トン)を4隻購入した。これら4隻は1998年に米海軍を退役しており、今後20年間の就役期間が見込まれている。これらの駆逐艦はハーブーン対艦ミサイル、5インチ砲、対空戦闘システムを装備しており、台湾海軍の艦隊防空能力と対潜戦闘能力を強化すると共に、中国軍の台湾に対する封鎖や上陸侵攻企図に対する対応能力を強化することになる。

1.3 外交・国際関係・安全保障協力

10月21日「比外相、中国との関係評価」(新華社、The Daily Tribune)

フィリピンのロムロ外相は21日、マニラで21-22日の間開催された「変化するグローバルな環境下における新たな方向を目指して」(Charting New Directions in a Changing Global Environment)と題する中国との国際会議で講演し、フィリピンと中国、ASEANと中国の関係に見られる発展へのモメンタムを賞賛し、それが継続することへの期待感を表明した。外相はまた、中国がインドネシアの天然ガス、マレーシアのヤシ油、フィリピンのインフラ、シンガポールのサービス部門に投資し、メコンデルタ地帯の鉄道、ハイウェイ、河川交通のネットワーク建設を支援し、更に the BIMP-EAGA 地域 (Brunei-Indonesia-Malaysia-Philippines Early Growth Area) のインフラ建設に支援を約束してきた、と語った。

フィリピンと中国との関係進展について、米国の一部に懸念が高まっていることに対して、フィリピン大統領府のスポークスマンは10月28日、米比関係は成熟した友好関係にあり、アロヨ大統領が歴代で初めてワシントンではなく中国を最初の外遊国とした大統領であるにも関わらず、現在の両国政権の関係はかつてないほど強力であり、従って中比関係の強化が問題になるということはないであろう、と述べた。更にスポークスマンは、中国が経済、医療保険、インフラ、軍事装備を含む支援を約束しており、両国間では南シナ海の石油エネルギー開発に関する合同調査に加えて、合同軍事訓練の

計画も進められている、と述べた。

10月25日「『中国の台頭は我々の時代における単一で最大の出来事』、リー・シンガポール首相講演」(The Straits Times)

シンガポールのリー首相は25日、北京の中国共産党中央学校で講演し、中国の台頭を「我々の時代における単一で最大の出来事」(the single biggest event of our age)と位置づけ、このことが域内とその他の地域に重大なインパクトを及ぼしつつあり、国際秩序における調整が必要とされるとして、以下のように述べた。①中国の影響力と急速な変革を考えれば、必要とされる国際秩序における調整は大きなものとなろう、②中国が「平和的台頭」論を提起していることから、主たるプレーヤーの側に賢明かつ慎重な対応が求められる、③中国の側にも、国際的な取り極めや規範を取り入れ、そしてグローバルな諸問題に協同で対応していくことで、既存の世界的、地域的システムにおいてより積極的なプレーヤーであることが求められる。リー首相は更に、主たるプレーヤーである、米国、日本、ASEANと中国の関係に言及し、以下のように述べた。①米中関係については、対立的側面もあるが、両国が広範な問題について協調し、またハイレベルの戦略的対話も続いており、ブッシュ米政権も、中国を敵に回すことで得られるものは何もないことを理解している。②日中関係については、歴史を忘れることは出来ないが、それに囚われるべきではなく、両国は、1930年代から40年代にかけての歴史の章を閉じる方途を見出さなければならない。③ASEANと中国の関係については、ASEANは、中国に一方的に依存することを望んでおらず、また中国か米国か、あるいは中国か日本か、といった選択を迫られることも望んでいない。

1.4 資源・環境等

10月7日「アフリカで激化する米中エネルギー抗争」(PINR)

10月7日付けのPower and Interest News Reportは、“Sino-U.S. Energy Competition in Africa”と題するレポートを発表し、世界第1位と第2位のエネルギー消費国である米国と中国のエネルギーを巡る抗争が激化しつつあり、今やアフリカが米中エネルギー抗争の最も揮発性の高い地域になっているとして、要旨以下の諸点を指摘している。①アフリカは、ナイジェリア、リビア、赤道ギニアを中心に世界の埋蔵量の8%強を占めており、石油生産の75%が西アフリカのギニア湾沿いに集中している。②米国は現在、石油消費量の15%をアフリカから輸入しており(ペルシャ湾岸からは22%)、今後10年以内に消費量の4分の1をアフリカに依存することになると見積もられている。③中国は、石油輸入量の4分の1をアフリカのアルジェリア、アンゴラ、チャド、スーダンから、更には赤道ギニア、ガボン、ナイジェリアからも輸入している。チャドにおける中国のエネルギー利益は、チャドが台湾と外交関係を維持していることから特に重要である。④中国のアフリカにおける外交攻勢は、エチオピアとエリトリア、ジンバブエ、スーダンなどへの武器供与などによって米国の政策とは直接的に対立している。⑤米中のエネルギー抗争は、既に米中経済摩擦や中国の軍事力増強に対する米国の懸念などで不安定化している関係を一層悪化させかねない。(http://www.pinr.com/)

10月28日「中国のエネルギー安全保障には国際協調が重要、中国紙論説」(China Daily)

10月28日付けの中国紙、チャイナ・デイリーは、中国国際問題研究所(the China Institute of International Studies)の研究員の論説を掲載し、中国のエネルギー安全保障における国際協調の重要性を強調し、そのためには我々の態度を変え、エネルギー安全保障に対する新たな理解を確立しなければならないとして、要旨以下のように述べている。①エネルギーと安全保障は不可分である。資源は特定の国に独占されるべきでなく、各国で共有すべきである。グローバルなエネルギー安全保障が達成されて初めて、国内的安全保障が保障される。今や全世界が同じ船に乗っている。国際的なエネルギー関係は、抗争ではなく、協調をモットーとすべきである。②エネルギー問題におけるパートナーシップは多層的であるべきで、グローバルな探査、新油田の開発、戦略的備蓄の確立、輸送ルート of 安全の保障、市場の保護、再利用可能なエネルギー資源の発見、資源節約方法の研究などが含まれる。③地政学的には、「共通の利益のために紛争を棚上げする」政策を採用することで、紛争海域も国際協調の対象とすることが出来る。南シナ海における中国、フィリピン、ベトナムの共同開発計画はその好例である。国際協調の目的は互惠であるべきである。

2. 情報分析

ラムズフェルド米国防長官は10月18～20日の間、中国を訪問し、胡錦涛国家主席や曹剛川国防相と会談した。米国防長官の訪中は5年ぶり、ラムズフェルド長官にとって国防長官としては初の訪中であった。ラムズフェルド長官は中国訪問後、韓国、モンゴル、カザフスタン、リトアニアを歴訪した。1項では、米国防長官の訪中を取り上げ、その意義を考察した。2項では、10月19日付けのAsia Times Onlineの論説を取り上げ、アンダマン海を中心とするインド海軍の動向とマラッカ海峡の出入り口を扼するアンダマン海の戦略環境について解説した。

2.1 ラムズフェルド米国防長官の訪中

ラムズフェルド米国防長官は10月18～20日の間、中国を訪問した。2001年4月1日の米海軍EP-3電子偵察機と中国空軍F-8戦闘機による中国南部の公海上空での接触事件以来、米中間の軍事交流は活発な状態にあるとはいえ、国防首脳会談としては2003年10月に中国の曹剛川国防相が訪米して以来である。中国側は、4年前の就任以来、ラムズフェルド国防長官の訪中を要請してきたと言われる。(Washington Post, Oct 19, 2005)

American Forces Information Service News Articles (以下、AFIS News)によれば、ラムズフェルド国防長官は18日に北京に到着し、翌19日に共産党中央学校を訪問した後、曹剛川国防相と会談した。会談後、中国の戦略ロケット部隊を管轄する北京の戦略ロケット軍司令部と第2砲兵部隊司令部を外国人として初めて訪問した。その後、胡錦涛国家主席と会談した。20日には、中国軍事科学院を訪問した。なお、米側が求めていた、北京西部にある(中国のペンタゴンといわれる)国家軍事指揮センターへの訪問は、中国側から拒否された。

ラムズフェルド長官は、2005年6月4日のシンガポールにおけるアジア安全保障会議で、「どの国も中国の脅威となっていないのに、何故中国は軍事力を増強するのか」と問いかけたが、今回の訪中では、あらゆる機会を捉えて中国側に「透明性の向上」を求めた。これが今回の訪中における最大の注目点と言っている。

まず、将来の党や国家指導者を養成する共産党中央学校で、ラムズフェルド長官は、多くの国が中国の軍事力増強に疑念を持つのはペースが速く、透明性を欠いていることにあり、自由な表現や選択を制約する「新たな長城」(another type of Great Wall)を構築することを警告して、要旨以下のように述べた。①透明性の欠如が、中国が正しい選択—地域の平和と安定という世界の真の利益に役立つ選択をするかどうかについて疑念を提起している。歴史は、軍事と経済の分野におけるより大きな開放が結果的に政治の開放につながることを示している。②人民を長年にわたって隔離しておくことは不可能である。結局、情報が染み渡っていくからである。教えられ、信じ込まされてきたことと真実が全く異なることを彼らが悟った時、その影響はドラマチックになり得る。その上で、ラムズフェルド長官は、出席者に対して、「中国人民が政治的、経済的恩恵を実現するのを助けるために、あなた方はどのような役割を果たすのか、中国を国際社会の建設的なパートナーにするために、あなた方はどのような将来を思い描いているのか、明日の中国が到来したとき、あなた方の子供や孫に対して、

その実現のためにあなた方が果たした役割をどのように語るのか」と問いかけた。(AFIS News, 10.19) 10月19日付けのニューヨーク・タイムズ紙の報道によれば、この訪問は、ラムズフェルド長官が中国の将来に対する米政府高官の考えを伝えることを望んで、国防省の要請で実現したものである。

(第1章情報要約で紹介したように、1週間後の10月25日には、シンガポールのリー首相が同じ共産党中央学校で講演し、中国の台頭を「我々の時代における単一で最大の出来事」と位置づけ、中国に対して、既存の世界的、地域的システムにおいてより積極的なプレーヤーであることを求めた。)

曹剛川国防相との国防首脳会談では、ラムズフェルド長官は、中国国防予算の透明性の欠如が中国の真の軍事的意図に対する近隣諸国の懸念を高めていると指摘した。この点について、会談後の共同記者会見で、曹国防相は、①中国政府の最優先課題が経済発展であり、国防に大幅な投資をすることは不可能である、②中国の今年度の国防予算は新たな交換比率で302億米ドルのレベルであり、これが予算の全てである、③但し、特定の装備開発のための一部経費、例えば有人宇宙船開発費などは国防予算に含まれていないことは事実である、と述べた。この予算額は、2005年7月の中国の軍事力に関する米国防省年次報告で示された、最大で900億ドルという数字と比較すれば、3分の1に過ぎない。

(<http://www.defenselink.mil/transcripts/2005/tr20051019-secdef4121.html>)

ラムズフェルド長官は、国防首脳会談後、戦略ロケット軍司令部と弾道ミサイル部隊である第2砲兵部隊司令部を訪問し、両司令官と会談すると共に、部隊の概要や運用についてブリーフィングを受けた。この部隊への訪問は長年にわたって米軍が要求してきたといわれ、国家軍事指揮センターへの訪問は拒否されたが、外国人として初めて訪問が認められたことは、中国側における透明性向上の意志の表れと見られている。(AFIS News, Oct 19, 2005)

20日に訪問した、中国軍事科学院では、ラムズフェルド長官は、中国の戦略攻撃能力の増強に懸念を表明した。長官は、中国が太平洋地域を越えて世界の大部分を射程に収めることができる弾道ミサイルを装備することで戦略攻撃能力を増強しており、その結果、多くの国が中国の意図に対して疑念を抱いている、と指摘した。そして長官はここでも、透明性向上の重要性に言及し、米軍のトランスフォーメーションと再編が極めてオープンな方法で進められていることを引き合いに出し、戦力計画や意図について域内に説明する必要がある、と強調した。(AFIS News, Oct 20, 2005)

このように、ラムズフェルド国防長官は、北京滞在中、一貫して「透明性の向上」を中国側に求めた。米中関係は、ラムズフェルド国防長官が定義するように、「課題を内包した複雑な関係」(a complex one, with its share of challenges)である。アジア太平洋地域における平和と安定を維持するためには、米国は、中国との協力分野を維持発展させていくと同時に、中国の軍事力の動向が域内に投げかけている疑念を払拭していくために中国を牽制し、軍事力の強化に歯止めをかける政策も求められる。その意味で、国防長官としての初めての訪中で、中国の軍事力に対する自らの考えを直接中国側に伝えると共に、党中央学校と軍事科学院という中国の政軍両分野の幹部養成学校で講演したことは、中国の軍事分野における透明性の欠如に対する米国や近隣諸国の懸念を中国側に知らしめる最高の機会となったと言えよう。今回の訪中では、共同声明や具体的な覚書の調印などはなかったが、米中国防首脳会談では、米中関係における最も停滞している分野とされる軍事交流について、今後拡大していくことが合意された。ラムズフェルド長官と曹剛川国防相は、会談後の共同記者会見において、「率直で、実際的かつ建設的な会談であった」(candid, pragmatic and construction)と述べ、今後の軍事交流の拡大に期待感を表明した。

2.2 アンダマン海の戦略環境

月報第2章では、過去3か月、インド海軍の動向やアンダマン海を巡る戦略環境に関して、当該月の注目される論説を紹介してきた。今月号でも、10月19日付けの *Asia Times Online* が、“India bids to rule the waves” と題する論説を掲載し、インド海軍がアンダマン諸島に「極東海軍コマンド」(Far Eastern Naval Command: FENC) を設置しようとしている計画を取り上げ、インド海軍がこの海域の戦略的重要性に目覚め、制海権の確保に向けて動き始めたことを紹介している。

(http://www.atimes.com/atimes/South_Asia/GJ19Df03.html)

インドは既に、南アンダマン島の州都、ポートブレアに最初の統合コマンド、アンダマン・ニコバル統合戦略コマンド (the Joint Andaman and Nicobar Strategic Defense Command) を設置している (*Asia Times Online*, Aug 17, 2005)。



出典: *Asia Times Online*, October 19, 2005

インド海軍が計画している FENC とは、この論説によれば、以下のようなものである。

- ① FENC は、一連の小規模の係留ステーションと 3 つの主要基地からなり、2012 年までの完成を目指している。FENC は完成すれば、以前のフィリピンの米海軍スービック基地より規模が大きく、Narcondam から Indira Point に至る基地網となり、アンダマン諸島とニコバル諸島の間にある Car Nicobar 島が各種の FENC ステーションを繋ぐ重要な連結拠点になる。
- ② FENC 設置の計画は、1995 年にワシントンで行われた当時のクリントン米大統領とインドのラオ首相による秘密会談に遡る。この時、米国防省は基地開設を公式に要請したが、インドは回答しなかった。米国は、この基地を、インドに主要な役割を期待するアジアにおける米国主導の安全保障措置の一環と見なしていることから、FENC への資金援助が期待されている。米国の資金援助は、2000 年にクリントン大統領がインドを訪問した時に明らかにされた。
- ③ FENC は、東南アジアまで到達可能な最新の海軍電子戦システムを装備することになっている。また、ロシア海軍も、幾つかの装備プロジェクトを支援することになっている。FENC は、潜水艦も

保有することになっている。ポートブレアには既に海軍の船舶補修施設があり、小型艦艇の補修が可能であるが、FENCでは、より大型の艦艇を建造し、補修出来る施設が建設されることになっている。

インド海軍が FENC を推進することになった背景には、ミャンマーを含むアンダマン海域における中国の動きがある。中国の動向については、これまでの月報でも紹介してきたが、この論説でも、この海域での中国の動向について、以下のように指摘している。

- ①この海域での中国のプレゼンスの増大に懸念を抱くインド海軍当局者の間では、中国がミャンマーの Akyab、Cheduba、Bassein の各港を統制下に置けば、アンダマン・ニコバル諸島へのインドのアクセスを脅かすことになりかねない、と指摘されている。中国は現在、これらの海軍施設を、ミャンマーの現有艦艇よりも遥かに大型で最新の艦艇が入港できるように改造中である。
- ②インドの海軍専門家の多くは、インドがこの海域に強力な海軍力のプレゼンスを維持しなければ、中国が緊急時には、ミャンマーから貸与されているココ島（ここには、多くの中国漁民がいる）とその他の島に駐留する戦闘艦艇によって、インドの海洋使用を拒否する可能性があると考えている。
- ③ミャンマーのイワラジ川河口近くの One Pagoda Point が中国の主要な兵站基地になりつつある。

アンダマン海はマラッカ海峡の出入り口を扼する重要な戦略的位置にある。中国のこの海域での動向は、いわゆる「マラッカ・ディレンマ」の克服と密接な関係にある。中国がマラッカ海峡迂回ルートの1つとして、ミャンマーのイワラジ川を遡航して中国雲南省の省都、昆明を河川航行と陸路で繋いでインド洋にアクセスする構想を持っていることについては8月号で紹介したが、もう1つの迂回ルートとして、中国は、タイのクラ地峡に運河を開削する計画に関心を持っているといわれる。この運河計画は、タイのクラ運河プロジェクト委員会の構想によれば、約100キロの2レーンの運河を開削し、両端に港湾を建設し、運河に並行してハイウェイを建設するのに、10年近い期間と200~250億米ドルの費用を要すると見積もられているが、何ら具体的な計画が進んでいるわけではない。（“China seeks to reduce its dependence on Strait of Malacca,” *Jane’s Intelligence Review*, May 2005, pp.36-39）もし運河構想が現実化するようなことがあれば、この運河に向かう船舶は、アンダマン・ニコバル諸島の間を通航することになる。

インドがこの海域を重視するもう1つの理由は、ミャンマーからバングラディシュの沿岸地域が武器密輸ルートになっていることにある。この論説の指摘するところによれば、適切な監視態勢を欠くことから、ベンガル湾のこれらの沿岸地域が武器密輸の聖域になっており、これらのルートからインドのナガランド州の武装反乱勢力、Naga やミャンマー北部の少数民族、カレン族やカチン族に武器が流れている。

このようなアンダマン海の戦略環境は、中東から中央アジア、南西アジアそして北東アジアにかけての「不安定の弧」といわれるユーラシア大陸の南縁の広大な地域で、米中ロ3国がインドを巻き込んで展開しつつある、21世紀の「グレート・ゲーム」とも言うべき戦略的パワーゲームを反映したものであると言えよう。アンダマン海域を巡るインドや中国の動向については、我が国では殆ど報道されることはないが、この海域は我が国のシーレーンの安全保障にとって死活的に重要な海域である。先月号でも指摘したが、エネルギー安全保障においては、安定した資源の供給源の確保と共に、それらを安全に本国に輸送することが不可分の関係にある。中東地域への石油資源依存度の高い我が国にとって、この海域の戦略環境に無関心であってはならない。

リンク先

AFIS News	http://www.defenselink.mil/news/articles.html
AFP (Agence France Presse)	http://www.afp.com/home/
朝日新聞	http://www.asahi.com/
Asia Times Online	http://www.atimes.com/
Australia Department of Defence	http://www.defence.gov.au/media/
Bloomberg	http://www.bloomberg.com/
Channel News Asia	http://www.channelnewsasia.com/
China Daily	http://www.chinadaily.com.cn/english/home/index.html
DefenseNews.com	http://www.defensenews.com/index.php
Financial Times (FT.com)	http://news.ft.com/home/asia
International Herald Tribune	http://www.ihf.com/
ITAR-TASS	http://www.itar-tass.com/eng/
Japan Defense Agency (防衛庁)	http://www.jda.go.jp/
Khaleej Times	http://www.khaleejtimes.com/index00.asp
New Kerala.com	http://www.newkerala.com/
New Straits Times	http://www.nst.com.my/
PINR	http://www.pinr.com/index.php
Reuters	http://today.reuters.com/news/default.aspx
RIA Novosti	http://en.rian.ru/
Stars and Stripes	http://www.stripes.com/
Taipei Times	http://www.taipeitimes.com/
The Associated Press	http://www.ap.org/
The Australian	http://www.theaustralian.news.com.au/
The Daily Tribune	http://www.tribune.net.ph/
The Dawn	http://www.dawn.com/2005/11/01/index.htm
The Indian EXPRESS	http://www.expressindia.com/
The Straits Times	http://straitstimes.asia1.com.sg/
The Washington Post	http://www.washpost.com/index.shtml
The White House	http://www.whitehouse.gov/
United Press International	http://about.upi.com/
US Department of Defense	http://www.defenselink.mil/
VNA (Viet Nam News Agency)	http://www.vnagency.com.vn/default.asp?LANGUAGE_ID=2
Web India 123.com	http://www.webindia123.com/
在京米大使館	http://japan.usembassy.gov/tj-main.html
新華社 (Xinhua)	http://www.xinhuanet.com/english/

海洋政策研究財団

〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目15番16号 海洋船舶ビル3F
TEL.03-3502-1828 FAX.03-3502-2033

((財)シップ・アンド・オーシャン財団は、平成17年4月より標記名称にて活動しています)